

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24390507

研究課題名(和文)福島原子力災害避難者の住民交流と健康支援のためのコミュニティサロンの運営と評価

研究課題名(英文)Evaluation of community salon for the evacuees from the Fukushima nuclear disaster

## 研究代表者

結城 美智子(YUKI, MICHIKO)

北海道大学・保健科学研究院・教授

研究者番号：20276661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2011年3月11日に発生した東日本大震災および福島原子力発電所事故による避難者等を対象として、主に福島県A市に避難している住民同士および避難先住民との交流を支援し、また災害による心身のストレスとその影響による健康問題等に対応する保健師・看護師が常駐する健康支援の場としてのコミュニティ・サロンを開設し、約26ヶ月間運営をおこなった。さらに、その期間中には避難者の支援を担っている行政に所属する保健師およびコミュニティ・スタッフを対象とした生活・健康調査を実施し、コミュニティ・サロン運営において支援者のための支援活動を具体化する基礎資料とした。

研究成果の概要(英文)： This is a study regarding the evacuees from the Fukushima nuclear disaster that occurred in March 2011. After the disaster, a community salon was opened and run for 26 months in order to receive health support from public health nurses and registered nurses. The salon offered support for exchange between residents who had evacuated to city "A" in the Fukushima prefecture and its local residents. This salon facilitated assistance offered by nurses to residents for coping with the resulting stress on their minds and bodies from the disaster and various health-related problems. A health survey was conducted during that time period regarding the nurses and community staff who were responsible for evacuee support. This survey provided basic data on specific support that would be required to run the salon.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：災害看護 福島原子力発電所事故 東日本大震災 高齢者 コミュニティ 支援者のための支援 地域看護学

## 1. 研究開始当初の背景

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災は巨大地震と津波による大きな被害をもたらし、加えて福島県では東京電力福島第一原子力発電所事故により放射能汚染による住民の避難を余儀なくされた。発災当初、放射能汚染地域となった自治体は役場機能とともに他地域への移住を余儀なくされた(平成 27 年 7 月現在、11 万 3 千人)。それ以外の自主避難者を含めると避難者の数は相当数にのぼり、正確な数値も把握できない状況であった。県内 24 万人の小学生から高校生のうち約 1 万人は福島県外の学校へ転校したと報告された。

今回の福島の災害は、地震、津波、原子力事故によるわが国にとって初めての大规模複合災害である。過去の阪神淡路大震災などの大规模災害経験から学ぶ点も多いが、今回の災害は津波と原子力発電所事故が加わり、その影響はいまだ続いており、避難者の生活全てが混乱しているのが現状である。原子力発電所事故によってその影響下にある住民は避難のため県内・県外へ避難し、事故から 7 ヶ月経ってもその移動は流動的で、仮設住宅においても住民生活は安定していない。

わが国におけるこれまでの災害に関する研究報告では、発災時から復興に向けた時期の健康関連問題として「仮設住宅での孤立化」「孤独死」「慢性疾患の悪化」「うつ状態などの精神的健康問題の出現と悪化」等が報告され、その後の対策が進められてきた。今回の災害によっても同様の健康問題がおきている。加えて、子どもの放射線被曝リスクに伴う県内・県外移住は頻繁であり、さらに、子どもの親など就業継続のためにこれまで住み慣れた住居の近くに避難し、遠方に避難する家族との別居を強いられ、家族は離散した生活で心身の負担が大きい。役場機能とともに集団避難したとはいえ、例えば A 町では人口の約 40%が福島会津地方、約 20%が福島いわき地方、約 20%が福島県内の他地域、約 20%が県外であり、様々な地域への離散避難している現状である。福島県内といってもその地理的範囲は広く、地域による自然環境、風土等はかなり異なっていることは避難生活に大きな影響を及ぼしている。発災から 3 ヶ月を経て、一次避難所、二次避難所から仮設住宅や借り上

げ住宅への移動が始まっているが、避難者の多くが「(これまでの地元地域の近隣者・友人と)会っていない、地元の人々と交流したい、話が見たい」「子どもをもつ母親同士の会があればいい」「放射能による子どもへの影響は大丈夫なのか」など、避難者からのニーズも整理できる。徐々に仮設住宅等への移行がすすんでいるが、近隣者との交流は限定的で、被災前の居住していた地域の人々と自由に交流する場がない。被災前のコミュニティは避難による生活で完全に崩壊している。また、何度も余儀なくされる避難の為の転居と災害による心身のストレス、そしてその後遺症などの健康問題等に関して十分に相談できる場もほとんどない。避難者は被災前の居住地に戻って生活する保障も現時点でされていないので将来に対する不安も高い。特に、原発事故地の近くで生活していた住民は、自分の故郷に戻って生活することは困難で、新たな生活場所で生活基盤を構築していかなければならないと考えはじめており、同時に、差し迫る生活の再建が計画できず、ストレスの高い状態が続いている人がほとんどである。このような状況にある災害避難者の健康問題を把握した調査はなく、さらにこれまでのコミュニティを維持するとともに、避難先で地元人々との交流を含めた新たなコミュニティ再構築を支援する実践的研究が必要である。さらに、このような状況が長期に及ぶことが推測され、避難者を支援する者は自身が避難者である者も多く、支援者のための支援を継続して行っていく必要がある。

## 2. 研究の目的

### (1) コミュニティ・サロンの運営とその効果の検討

福島県内において東日本大震災及び原子力発電所事故による避難者を対象として避難者同士の交流および避難先住民との交流を支援し、また、被災・避難による心身のストレスとその影響による健康問題に対応する保健師(又は看護師)常駐の健康支援の場として、多くの避難者が生活している福島県 B 市にコミュニティ・サロンを開設・運営し、その効果を検討する。

### (2) 支援者を対象とした生活・健康調査

避難者の生活・健康面で継続的に支援をしている支援者(行政保健師、生活支援相談員・自

治体運営による住民交流サロンのスタッフ等)を対象として、生活・健康に関する実態調査を行い、上記(1)コミュニティ・サロン運営および支援者に対する支援活動の基礎資料とした。

ここでいう生活支援相談員・(避難元自治体の)住民交流サロンの運営スタッフのほとんどは、東日本大震災後に新たに設けられた職業であり、社会福祉協議会が任期付雇用としている場合が多い。

### 3. 研究の方法

#### (1) コミュニティ・サロンの運営とその効果の検討

コミュニティ・サロン運営とその効果測定は参加型アクションリサーチ手法を用いた。福島県B市の人通りの多い駅前付近にあるスーパーマーケットの一角を借り上げ、毎月・第一から第三週の木曜日～土曜日の9:30～15:00をコミュニティ・サロン「ひなたぼっこ」の活動時間とした。本サロンには利用者が自由に出入りできるよう、かつ、相談時には個別対応が確保できるように設備面でも配慮した。地域で活動する多数のボランティア機関や関連する公的機関、メディア等との連携により、本サロンを周知し、避難者と地元住民、および避難者を支援する支援者がサロン利用につながるよう努めた。効果の測定は、利用者の内訳、利用者数の推移、相談内容、関係機関・者からのフィードバック等から整理した。

参加型アクションリサーチは、データ集め(data-gathering)の方略には、面接と観察という伝統的な方法だけでなく、口承文学、社会劇、スケッチや絵画、劇や寸劇、また、人々が自分たちの生活を探索する創造的な方法を見つけ、彼らのストーリーを語り、自分自身の強さを認識できるよう、デザインされた活動がある(D.F.ポット&C.T.ハック著;近藤潤子監訳、看護研究 原理と方法 第2版、医学書院、2010)。

#### (2) 支援者を対象とした生活・健康調査

##### 調査対象と方法

対象者は、福島県内の市町村保健師および保健所に勤務する保健師642名およびB市内で活動する4つの自治体の生活支援相談員または避難元自治体による住民交流サロンの運営スタッ

フ計85名とした。調査方法は、自記式質問紙を用いた郵送調査を行い、返送の得られた場合に本調査への協力について承諾を得られたと判断した。

##### 調査内容

保健師を対象とした調査項目は、基本的属性、現在の生活拠点、生活・業務負担状況、業務・生活におけるサポート、主観的健康度、心の健康〔飛鳥井らによる Impact of Event Scale-Revised 日本語版(22項目)、Center for Epidemiologic Studies-Depression Scale 日本語版(20項目)〕、被災状況、不安等(自由記載)、災害後の自身の健康管理について(自由記載)とした。

生活支援相談員等を対象とした調査項目は、基本的属性、業務種類、1ヶ月の活動日数、主観的健康状態、治療中の疾患、心の健康〔飛鳥井らによる Impact of Event Scale-Revised 日本語版、Center for Epidemiologic Studies-Depression Scale 日本語版〕、被災後の自身の健康に関する質問等(自由記載)とした。

### 4. 研究成果

#### (1) コミュニティ・サロン「ひなたぼっこ」の運営

「ひなたぼっこ」利用者の内訳は20代から80代の範囲にあり、50代から70代の利用が多かった。利用者の推移を概観すると、開設当初から、B市へ避難のために転居してきた住民とともにB市で被災した住民のいずれも利用されており、当初の目的とした避難者と避難先住民との交流を図ることができた。定期的に利用する人が増えるとともに利用者同士で顔なじみの関係が構築された。利用者のサロン利用目的別では、開設当初は「相談」「健康チェック」等が多かったが、経過とともに「他者との交流」の割合も増加した。また、支援者を対象とした支援活動もを行い、具体的には、こころのケアの研修を実施したり、個別の相談、あるいは「ひなたぼっこ」のスタッフが、対象者の所属する機関へ訪問し、相談をうける、情報の交換等をおこなった。対象者からは「(サロン・ひなたぼっこ)があるから気軽に来て相談できる」「職場を離れて落ち着ける場所」など、という感想が得

られた。さまざまボランティア組織、行政・公的機関、関係機関・者と連携をもつことにより円滑なサロン運営が実施できた。

## (2) 支援者の生活・健康状況

### 保健師の主な生活・健康状況

調査対象の保健師 642 名のうち 526 名(回収率 81.9%)から回答が得られた。性別では男性 9 名、女性 513 名、他不明。雇用形態は、常勤 497 名(94.5%)、任期付雇用 12 名(2.3%)、県外からの派遣 5 名(1%)、その他であり、保健師としての経験年数は平均 266.6 ヶ月であった。現在の生活拠点は、震災前と同じ 417 名(79.3%)、国の指示により避難している 36 名(6.8%)、自主転居・避難中 7 名(1.3%)、その他であった。被災状況は、津波による直接的・間接的被害あり 16 名(3.0%)、地震による直接的・間接的被害あり 233 名(44.3%)、ご家族・身内の方の死亡 18 名(3.4%)であった。

Impact of Event Scale-Revised 日本語版の各質問項目において、回答肢で「非常に」「かなり」の回答が多かったものは、「どんなきっかけでも、そのことを思い出すと、その時の気持ちがぶり返してくる」「そのことは考えないようにしている」「そのことを思い出させるものには近よらない」「イライラして、怒りっぽくなっている」「用心して、何かおきるのでと警戒してしまう」「そのことについては、まだいろいろな気持ちもあるが、それには触れないようにしている」などであった。現在の主観的健康度は、「あまり健康でない」と「健康でない」との合計で 87 名(16.5%)、さらに、「現在の健康状態は東日本大震災・原発事故の影響がありますか」の問いには、「非常に影響がある」と「やや影響がある」とを合わせて 181 名(34.4%)であった。また、46 名が「抑うつ・うつ状態」あるいは「不眠」で治療中であった。また、精神的健康を Center for Epidemiologic Studies-Depression Scale 日本語版で把握した結果、回答肢の「1 週間のうち 3~4 日」「5 日以上」と回答した割合の高かったネガティブ質問項目には「ゆううつだ」「普段は何でもないことがわずらわしい」「物事に集中できない」「何をすることも面倒だ」「過去についてくよくよ考える」などであった。以上のことから、間接的・直接的被害をうけ、

避難しながら避難住民への支援などの業務にあたっている保健師はもちろんこと、福島県内の広域で直接的な被害を受けていない保健師も避難者を受け入れた自治体での業務経験は困難であったことは明らかである。行政に所属する保健師は発災直後から継続して避難者支援に携わっており、このことは心身の健康状態に影響されていることが推察された。災害時からの行政保健師等、支援者の心身のストレスと健康支援の必要性はこれまでも報告されているところであるが、福島はこの状況は今後長期にわたって継続していくことが推測されることから、行政の保健師など自治体職員、多種多様な支援を継続しておこなっている支援者の健康支援の重要性が示唆された。

### 生活支援相談員等の主な生活・健康状況

調査対象の生活支援相談員等 85 名のうち、75 名(88.2%)から回答が得られた。対象者の活動内訳(重複回答)は、生活支援相談員 46 名、住民交流サロン運営スタッフ 32 名、その他 7 名であった。1 ヶ月間の活動日数は 20 日が 52%と最も多く、次いで 22 日が 16%であった。約 6 割の人は「現在の活動にやりがある」と回答していた。被災状況(重複回答)は、「同居家族や身内の方が死亡」20%、「放射線による影響のため自主的転居・避難中」52%、「地震による直接的・間接的被害」72%、「津波による間接的・直接的被害」9%であった。現在の生活住居に至るまでの避難転居回数は、4 回以上が約 3 割を占めていた。経済状況は、「非常に苦しい」と「やや苦しい」と合わせて 4 割以上であった。

現在の主観的健康度は、17%の人は「あまり健康でない」「健康でない」、さらに、「現在の健康状態は東日本大震災・原発事故の影響がありますか」の問いには、「非常に影響がある」と「やや影響がある」とを合わせて 51%と、約半数が災害の影響をうけていると認識していた。1 年前と比較した健康状態では、30%の人が「悪くなっている」と感じており、24%の人が「うつ」または「眠れない・熟睡感がない」ことで治療を受けていた。

Impact of Event Scale-Revised 日本語版の各質問項目において、回答肢で「非常に」「かなり」の回答が多かったものは、「イライラして、

怒りっぽくなっている」「用心して、何かおきるのでとは警戒してしまう」「寝つきが悪い」などであった。業務状況に関する項目では、約3割の人が「職場での人間関係が煩わしい」と感じており、また、約2割の人が「現在の支援活動のために体調を崩したことがある」と回答していた。原発事故・放射線の影響により、3割以上の人が「自分自身の健康が心配」、6割以上の人が「家族の健康が心配」していた。そして2割以上の人々が、現在の生活拠点のある地域社会での人間関係がわずらわしいと感じていた。また、精神的健康を Center for Epidemiologic Studies-Depression Scale 日本語版で把握した結果、回答肢の「1週間のうち3~4日」「5日以上」と回答した割合の高かったネガティブ質問項目には「なかなか眠れない」「ゆううつだ」「何をするにも面倒だ」「過去についてくよくよ考える」であった。

以上のことから、生活支援相談員等においても災害による長期的な健康影響が考えられた。これまでの頻回の転居に加え、経済的困難や業務上の困難など生活上の困難を合わせ持っていた。生活支援相談員等の中には上記の保健師の調査結果と同様、自身も被災・避難をしながら支援活動を継続していた。生活支援相談員等は支援業務のやりがいを感じている一方で、心身の健康状態が良好とはいえないという結果が示され、支援者への支援の必要性が確認された。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者には下線)

〔学会発表〕

Michiko Yuki, Junko Furuto, Yoshika Suzuki, Yukie Kikukawa. Mental Health of Life Support Counsellors Assisting Evacuees after the Fukushima Nuclear Power Plant Accident, 6<sup>th</sup> International Conference on Community Health Nursing Research, 2015.8.20 (予定), Seoul, Korea.

〔その他〕

結城美智子(「ひなたぼっこ」責任者), リーダーの役割と心のケア, 主催: いわき市市民協働部男女共同参画センター, 2013年6月23日, いわき市(福島県).

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

結城美智子 (YUKI MICHIKO)  
北海道大学・大学院保健科学研究院・  
教授  
研究者番号: 20276661

### (2) 研究分担者

古戸 順子 (FURUTO JUNKO)  
福島県立医科大学・看護学部・  
講師  
研究者番号: 90709338

### (3) 高瀬佳苗 (TAKASE KANAE)

福島県立医科大学・看護学部・  
教授  
研究者番号: 20455009